



前例踏襲の落とし穴

所長 白戸 克幸

思い起こすと、随分長い間「公務員生活」を送ってきました。学校現場・教育機関5年、県庁知事部局15年、県教育委員会事務局16年。学校で授業に必要な教材を購入したり、高圧ガスの保安検査でガスタンクの中に潜ったり、国に提出する計画書を作ったり、民間企業に補助金を交付したり、学校の校舎改修工事の契約をしたりと、様々な仕事を経験させてもらいました。

通常、行政機関で仕事をしていると、前任者の手順を踏襲することが多くあります。前年度の書類を参考にしたり、引き継いだ電子データを今年度版に修正したりして作業を進めていくのですが、担当者の立場で前年度のやり方を大きく変更することは、少し勇気がいることです。一方で時折、行政の仕事は「お役所仕事」とか「前例主義」と揶揄されることがあります。地域住民の皆さんが行政機関に対してもつ「こうしてほしい。」という期待と、実際の施策にずれが生じてしまうのは何故なのでしょう。

ここで、「新規事業」を立ち上げるプロセスを想定してみます。まず、住民の皆さんが行政に望んでいること（＝「行政需要」と呼ばれます。）を把握することから始まります。このとき、各種統計データの結果を参考にしたり、関係者・関係団体へのヒアリングなども行われます。真のニーズ（＝リアルな行政需要）をきちんと押さえた上で、予算要求資料を作成し、財政当局へ提出します。予算折衝は公務員同士とはいえ、非常に厳しいやりとりが続きます。その後、首長査定を受け、予算案として議会に提案されますが、議員や報道機関からの質問に対して、必要性や効果を説明することもあります。予算成立後、実際の施策が展開される訳ですが、このように、新規事業の立ち

上げに関しては、様々な人の目を通して、必要性、公益性、効率性等に関してのチェックが図られることとなります。少なくとも、この時点では、「住民のリアルな行政需要」を踏まえて創設された事業とすることができそうです。

さて、翌年度、こうした事業は「継続事業」として、ほぼ同様の事業スキームで実施されていきます。前例踏襲で2年過ぎ、3年過ぎ、やがて担当者が異動で交代し、要求時の経緯を知る人も少なくなり…いつの間にか、当初の目的や効果が色褪せていくこともあり得ます。何故、このような経過を辿ってしまうのでしょうか。

ここで見落としがちなのは、月日の経過や時代の移り変わりに伴って、人々の価値観、社会の常識、住民の「リアルな行政需要」というものが少しずつ変化していくということです。日々の忙しさに追われて、前例踏襲を繰り返している間に「世の中が変わっていく」ことに気付かないのは非常に怖いことです。どのような業務であっても、前年度と同じ進め方をするのではなく、その時代に合っているのか、本当に多くの人の役に立っているのかなど、しっかり検証していくことが重要です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の全国一斉休業要請がなされてから、約1年半が経過しました。この間、学校現場においては、学校行事などを「前年度までと同じようにできない」場面が多くありました。事業のやり方を見直し、前年度と変えて実施することは、大きな苦勞を伴いますが、この機会に、その内容が時代の要請に応えているか、真に子どもたちのためになっていることなのかを冷静に分析することが非常に大切だと思うのです。

共に考え 共に動き 共に学ぶ

教育課長 山本明美

新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育活動の見直しが行われ、大雨による浸水や土砂崩れ等の災害への対応も求められる等、経験したことのない状況下でも、「子どもたちのために何を成すべきか」と必死に歩みを進める学校の姿を見守り続けた半年間でした。

各学校におかれましては、先が見通せない日々にも関わらず、計画訪問や各依頼事業の実施にご協力いただいていることに改めて感謝いたします。「初任者のために」「子どものために」という校長先生方の言葉に、胸が熱くなると同時に、その思いを受けて、教育事務所ができることを考え、動くことの責任を痛感しています。

ここでは、上半期に実施した事業で感じたこと、共有したいことを述べさせていただきます。

計画訪問から

小学校5校、中学校4校の訪問を通して、以下のことが、学校によっては成果であり課題でもありと感じました。

- ① 全教員が学校課題を十分に理解し、その改善・解決に向けた具体的手立てが打ち出され、各自がそれぞれの立場で実働している。
- ② 目指す児童・生徒像が明確で、研修内容を焦点化した校内研修が計画され、全教員が必要感をもって実践の日常化を図っている。
- ③ 不登校や特別に配慮を要する児童生徒の対応について、誰もが自分事として受け止めている。その上で、適切な対応について十分な検討がなされ、誰が、どのように動くのか、どの程度続けるのか等を共有し、SC・SSW等とも連携しながら組織的に対応している。
- ④ 指導事項を明確にした単元の指導計画があり、その上で、本時のねらいと評価が位置付けられている。また、その達成のために、児童生徒の実態を踏まえた言語活動の設定、ICT機器の効果的な活用等が工夫され、主体的な学びにつながっている。

初任者研修から

どの研修でも、熱心に授業参観や講義のメモをとったり、質問をしたりする姿に、「学ぼう」「吸収しよう」という意欲を感じます。

少人数での演習や昼休みのグループ懇談会の中で、「教材研究の時間がつかれない」「特性のある児童生徒の対応がうまくいかない」等の悩みを吐露する初任者が多いのですが、「学年の先生方がフォローして下さいます」「相談にのってくれる先生がいます」という言葉が聞かれ、安堵しています。

以前、長い講師経験を経て採用になった初任者が、「経験があるから大丈夫と周囲の先生方に思われ、悩みを相談しにくいです」と涙を流したことがあります。

初任者はもちろん、どの先生も自分が抱えている不安や悩みを出し合っていますか。受け止め合い、手を差し伸べ合っていますか。このことは、学校が「チーム」として機能する上で不可欠だと、改めて思いました。

ICT活用指導力向上地区研修から

教科等の指導におけるICT活用指導力を高めるため、標記研修会を開催しました。

今年度は、Chrome 端末を活用した模擬授業の演習を行いました。教育事務所で購入して間もないこともあり、指導主事は準備段階で四苦八苦していました。

ところが、当日は、自主的に活用を進めている先生方が中心になり、参加者同士で操作方法を教え合ったり、授業でどのように活用すれば効果的かを話し合ったりして、まさに「学び合い」の研修となりました。短い時間にも関わらず、深まりのある学びの場となり、「先生方が求める研修の在り方とは」と考えさせられました。

今後も、学校と共に考え、動くことをめざし、共に学んでまいりたいと思います。

下北の強みを生かした授業の充実を

主任指導主事 鎌田 悟

計画訪問や同行訪問により、下北管内の小学校7校、中学校5校で授業を拝見する機会をいただきました。どの学校においても、目の前の児童・生徒の学びが充実したものとなるよう、先生方が工夫されていることが伝わってきました。

私は、今年度から下北教育事務所に勤めることになりましたが、これほど多くの学校の、そして多くの先生方の授業を参観したのは、人生で初めてでした。改めて、下北の先生方の思いこそが、下北の子どもを育てているのだと感じたのです。

授業の充実は、とても時間のかかる命題です。かといって長い時間をかければ授業の充実が為し得るのかと言えば、そうとも言えません。

子どもたちに、「学ぶことの喜び」を味わわせるために、多様な手段があるに越したことはありません。手段は、古き時代に生み出されたものから最新のものまで無数に存在します。

だからこそ、私を含め様々な先生方も、どの手段を選択すべきか悩んでいるのかもしれませんが、かつて私は「目的を見失っていないか？」という先輩の問いかけを何度もいただきました。目的を忘れて手段を求めてしまう自分がいたからです。

そんな私が、学校訪問で感じ取ることができた下北の先生方の強みは、「先生方が目的を見失わずに手段を模索している」ということでした。

下北に勤める多様な世代の教員が、対話を通して目的の達成に迫るための手段を提供し合い、検討し合う関係性を大切にしていきたいのです。学年単位、ブロック単位、学校単位といった集団による対話を通して指導を振り返り、子どものためのより良い授業をこれからも生み出していただけたらと願っています。下北の先生方の関係性は最高の宝なのです。

子どもたちが『問い』をもつ社会科の授業づくり

指導主事 杉原 憲一郎

管内小・中学校では、文部科学省が推進している「GIGAスクール構想」において1人1台端末が整備されました。学校訪問では、多くの先生方が、資料提示やグループ活動、調べ学習等、ICTを活用しながら授業を実践されており、その姿に感心しました。

さて、社会科では、これまでも、児童生徒が『問い』をもち、解決に向けて追究する問題解決型の授業が実践されてきました。国士舘大学の澤井陽介教授（元文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官）は、『『問い』は授業者の押し付けではなく、児童生徒が自ら考えたり調べたりする必然性があること』、そして、『児童生徒が『問い』から予想を立て学習に見通しをもつこと』が大切であると強調されています。

例えば、「ヨーロッパ州」の単元において、「国

境を自由に通過する人々」の資料等の提示の仕方を工夫することにより、「なぜ、ヨーロッパの国々は一つにまとまろうとしたのだろう。」という『問い』を引き出し、生徒が自ら予想を立て、国家統合という観点から、EU成立の背景を理解し、EUの成果と課題を考察しながら、EUの将来を構想するという単元の指導計画を作成することが考えられます。

「なぜ」「どうして」など、『問い』をもつことができれば、児童生徒は、解決しようと粘り強く努力し、自分だけでは分からないから他者や資料等と対話するようになり、やがては自分の考えを深めたり変容させたりすることにつながります。

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善には、児童生徒に『問い』をもたせることを意識した授業づくりが大切だと思います。

体育の楽しさを広げる授業づくり

指導主事 佐藤 和也

計画訪問では、4校で体育科・保健体育科の授業を拝見しました。どの授業も児童生徒の学びの状況を踏まえた学習課題が設定され、運動が主体的に行われるよう教材や教具の工夫が図られていました。コロナ禍で様々な活動が制限されているからこそ、体育授業で運動する機会を大切にしながら楽しさや価値を味わわせようとする授業者の熱意が感じられました。また、学習を深める手立てとしてICT機器の活用が図られ、撮影した動画を基に技のポイントを確認し合ったり、体力テストの結果から改善につながる運動プログラムを考え発表したりしていました。

さて、児童生徒がICT機器を授業で活用する際に欠かせない行為は何でしょうか。それは「見る」ことです。体育科・保健体育科の見方・考え方の説明の中には、「運動やスポーツを『する・見る・支える・知る』の多様な関わり方と関連付け

る」と記されるなど、「見る」ことが学びを深める一つの形として取り上げられています。体育は「する」に関わる技能の習得が求められる教科ですが、「見る・支える・知る」力が高まることで一層学びが充実します。運動は上手にできなくても、よく見てポイントに気付き教えることができる、応援ができる、準備・後始末ができるなど、見ることから生まれる多様な「できる」をみんなが理解し、共有することで、一人一人の適性に応じたよさが随所で見られるようになります。体育の授業で、「する」楽しさだけでなく、「見る」楽しさ、「支える」楽しさ、「知る」楽しさに気付かせていくことが、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現につながっていくのではないのでしょうか。仲間同士の「見合い（“見愛” “見eye”）」があふれ、みんなにとって楽しい体育の授業が実践されることを期待します。

算数・数学の授業改善の視点は複式学級の授業の中に

指導主事 川島 学

4月から指導主事として勤務し、右も左も分からないまま計画訪問に突入しました。これまで参観する機会の少なかった、複式学級の算数の授業において、「主体的・対話的で深い学び」を進めていく上で、大切な要素がたくさん盛り込まれており、新鮮な出会いと発見がありました。

複式学級の授業では、教師が離れる場面が必ずできます。その部分を補うため、導入において実物を使った操作や作業、話し合いを取り入れ、丁寧に課題把握を行います。考える場面では、児童が思考に詰まったとき、自力解決するためのヒントカードが何パターンか準備されていました。また、「学習リーダーの手引き」が作成され、どの場面でどんな動きをすればよいか明記されており、誰がリーダーであっても授業が進められるようになっていました。

学校規模や小・中学校の校種の違いに関わらず、「主体的・対話的で深い学び」を校内研修のテーマに掲げる学校が多いのですが、複式学級で行われている取組の中に授業改善のヒントがあります。例えば「学習リーダー」の活用です。「手引き」を準備し、話し合いの方向性を示すことで、児童生徒は見通しを持ちながら「対話的」な学びを自分たちで進めることが可能になります。そして、教師はその様子を見ながら並行して個別支援ができます。これが積み重なれば、児童生徒の「主体性」が育ち、「深い学び」へと展開していくと思います。

複式学級の算数の授業には、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善の視点がたくさん詰まっている。そう感じさせられた計画訪問でした。

I C T を活用した道徳科の授業について

指導主事 猪 口 優 野

計画訪問では、道徳科の授業を小学校で2学級、中学校で2学級拝見しました。小学校の授業ではイラストや心情メーターを活用した構造的な板書の工夫がありましたし、中学校では、価値を問う中心発問の工夫等が見られました。

さて、各校に1人1台端末が整備され、道徳科においてもI C T活用の特性・強みを生かした「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められています。

先日随時訪問で参観した小学校の授業では、A Iテキストマイニング（単語の出現頻度や相関、傾向などを解析すること）を活用していました。「本当の自由とは何か」について、授業前と後のアンケートの回答が図示されることで、子どもの考えの変容が一目瞭然となり、とても効果的に活用されていました。

このように、I C Tを活用すると、子どもの状

況を短時間で把握したり、発表の得意、不得意に関わらず、より多くの考えを把握したりすることができるというメリットがあります。また、アンケート機能を活用することにより、その場ですぐに子どもたちの状況を把握できる良さもあります。

加えて、評価の側面から考えても、子どもの学習の過程や成果などの記録を蓄積したり、子どもの道徳性が育っていく過程での子ども自身のエピソードを累積したりするには、I C Tの活用は有効であると言えます。

しかし、あくまで道徳科の目標は「よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる」ことであり、「I C Tの活用」や「議論すること」自体が目的化しないように留意することが必要です。

計画訪問から見る理科授業への期待

指導主事 新 松 美代子

計画訪問を通し、小・中学校合わせて8つの理科の授業を拝見しました。先生方の指導される姿勢、技術の面で、ぜひ参考にしたいと思った点をいくつか御紹介いたします。

[小学校]

- ・2つの写真を比較し、差異点や共通点に気付かせ、それを基に問題を見いださせていた。
- ・児童から出た疑問を一つ一つ解決していこうとする学習展開によって意欲を持続させていた。
- ・自らの生活体験を根拠に予想を述べていた児童の意見を取り上げ全体に広げた。

[中学校]

- ・生徒の実態をよく捉え、特に生徒の良い面を最大限に生かす指導の工夫があった。
- ・どこを見れば目的とするものの観察ができるのか、明確に視点を与え観察・実験をしていた。
- ・小学校又は中学校1・2年生からの系統性、連

続性を重視した指導観のもと、学習過程が組まれていた。

ここに挙げたことはほんの一部ですが、どれも理科の授業改善につながる大切なことだと思いました。改めて確認しますが、資質・能力を育成する過程で児童生徒が働かせる物事を捉える視点や考え方として「理科の見方・考え方」が重視されています。授業者は、各場面で児童生徒が働かせる「見方・考え方」は何なのかを、より意識することが大切です。例えば、「導入場面で、子どもたちが“関係付け”の見方・考え方を働かせるように、この事象提示を行おう。」といった感じです。そうすることで、発問や指示、観察・実験の方法等がより精選されたものになっていくと思います。できる場面からでいいので、児童生徒が働かせる具体的な「見方・考え方」を意識して授業を組み立ててみてください。

編 集 青森県教育庁下北教育事務所
住 所：青森県むつ市中央1丁目1-8
電 話：0175-22-8581（代）
FAX：0175-23-8609
E-mail：E-SHIMOKITA@pref.aomori.lg.jp